

# 消 防



# 消 防

近年は、地球温暖化の影響により、大型台風や予測困難な局地的な集中豪雨が頻繁に発生し、また、多数の死傷者が発生する火災や危険物火災等、住民の安全を脅かす災害は後を絶たず、更には、南海トラフ巨大地震の発生も危惧されていることから、市民の消防行政に対する期待と関心はますます高まりをみせている。

そのため、消防機関として1本部、2署、1分署、職員134人並びに、1団本部、17分団、団員702人が、市民の生命、身体、財産を各種災害から守るべく、昼夜を分かたず防火防災活動に全力で取り組んでいる。

また、消防行政効果をより一層高めるため、市民の理解と協力を得て、幼・少年消防クラブ、婦人防火クラブ、防火管理協会、危険物安全協会、自衛消防隊等の民間団体を組織するとともに、各自治会主体の自主防災組織の結成に協力し、官民一体の総合防災体制づくりを推進するとともに、消防職・団員の資質の向上を図っている。

救急にあっては、昨年5,333件出動し、救急救命処置の高度化と救命率の向上を図る観点から、救急救命士

の育成強化、メディカルコントロール体制の充実強化、高規格救急自動車や高度救命処置用資機材などの計画的な更新整備を図っている。

更には、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、地域住民による具体的な訓練や住民に対する啓蒙をこれまで以上に推進し、消防団員による地域に密着した防災指導体制を確立し、地域防災力の向上に努める。

なお、平成29年度から建設を進めてきた総合防災拠点施設は、令和2年3月に完成し、4月より「新居浜市消防防災合同庁舎」として本格運用を開始した。

新庁舎は、基礎免震構造を有し、ライフラインの二重化等を図り、有事の際には継続した活動が実施できる施設となっている。また、令和元年度の組織機構見直しにより、危機管理を統括する危機管理課を新設し、災害対策本部機能の強化を図るとともに、消防本部、ライフラインの確保に万全を期するための上下水道局を施設内に集約することにより、災害に即応できるよう危機管理体制の充実・強化を図った。

## 1 消 防 庁 舎

施設名	所在地	敷地面積(m <sup>2</sup> )	建築物構造		床面積(m <sup>2</sup> )	計(m <sup>2</sup> )	建築年月等	
消防本部 北消防署	一宮町一丁目 5番1号 ☎34-0119	3,421.52 (市庁舎含む)	庁舎	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	延 7,629.42	3,016.76 (使用部分)	令和 2.3 新築	
			訓練棟	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	延 443.29			443.29
			土のう置場	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	延 12.29			12.29
北消防署 川東分署	松神子一丁目 8番20号 ☎67-1018	1,550.40 (支所含む)	庁舎	鉄筋コンクリート造 陸屋根2階建	延 624.23 (内522.86使用)	593.16 (使用部分)	61.2 増築	
			倉庫	鉄骨コンクリート ブロック造 陸屋根平家建	66.00		54.3 新築	
			プロパン庫 及び ボイラー室	コンクリート ブロック造大波 スレート葺平家建	4.30			
南消防署	喜光地町一丁目 5番9号 ☎66-1227	2,137.32 (支所含む)	庁舎	鉄筋コンクリート造 陸屋根2階建	延 992.28 (内686.78使用)	866.99 (使用部分)	昭和 55.3 新築	
			倉庫	鉄骨造大波スレート 葺平家建	66.00		平成 元.3 新築	
			車庫	鉄骨造大波スレート 葺平家建	107.61			
			プロパン庫 及び ボイラー室	コンクリート ブロック造大波 スレート葺平家建	6.60			昭和 53.12 新築

## 2 消 防 力

### (1) 現有消防力

(2.4.1 現在)

種 別		区 別	現 有 消 防 力
人 員	警 防 要 員		104 人
	予 防 要 員		8 人
	そ の 他 要 員		25 人
	計		137 人
署 所 の 数	消 防 署 所 数		3
自 動 車 等	ポ ン プ 自 動 車	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	7
		水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	
	は し ご 自 動 車	は し ご 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	2
		は し ご 付 消 防 自 動 車	
	化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	2
	救 急 自 動 車	高 規 格 救 急 自 動 車	6
	救 助 工 作 車	救 助 工 作 車	2
計		19	

### (2) 装 備

(2.4.1 現在)

装 備 名	区 別	計	本 部	北 消 防 署	川 東 分 署	南 消 防 署
普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車		5		2	1	2
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車		2		1		1
は し ご 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車		1				1 (15m級)
は し ご 付 消 防 自 動 車		1		1 (40m級)		
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車		2		1	1	
小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車		1		1 (Ⅱ型)		
小 型 動 力 消 防 ポ ン プ		5		3	1	1
指 令 車		1	1			
調 査 車		1	1			
指 揮 車		1	1			
警 防 車		1		1		
資 機 材 搬 送 車		3		1	1	1
広 報 車		2	1	1		
高 規 格 救 急 自 動 車		6		3	1	2
救 助 工 作 車		2		1 (Ⅲ型)		1 (Ⅱ型)
消 防 人 員 輸 送 車		1		1		
消 防 防 災 車		1	1			
消 火 ・ 通 報 訓 練 指 導 車		1		1		
予 防 査 察 車		1	1			
消 防 救 急 デ ジ タ ル 無 線 設 備	基 地 局 固 定 局	1※		1		
	移 動 局 (可 搬 型 含 む)	36	5	16	5	10
	携 帯	33	4	13	7	9

※ 別に黒島基地局、別子山基地局、弟地中継局があります。

(3) 高規格救急自動車及び救助工作車の概要

ア 高規格救急自動車の概要

平成25年1月、平成29年12月及び令和2年3月に北消防署、平成27年3月に川東分署、平成28年2月及び平成29年2月に南消防署の高規格救急自動車が配備され、救急救命士による高度な救命活動が図られている。

高規格救急自動車は車内空間が広く確保され、立ったままの救命活動が可能であり、多数の高度救命処置用資機材を装備している。

イ 高度救命資機材の概要

(ア) 自動体外式除細動器 (AED)

心筋梗塞などにより、心臓がけいれんを起こしている場合、電氣的なショックを与えて、動きを正常に戻す医療機器

(イ) 傷病者監視モニター

傷病者のバイタルサイン(心拍数・血圧・心電図等)をモニタリングする。

(ウ) 自動心臓マッサージ器

絶え間ない胸骨圧迫を実施し、心肺蘇生法をサポートする。

ウ 救助工作車の概要

平成21年12月、南消防署に救助工作車Ⅱ型が、平成27年12月、北消防署に救助工作車Ⅲ型が更新され、初期の救助活動が迅速に対応できる体制が強化された。

また、高度救助用資機材等も多数導入されている。

エ 高度救助資機材の概要

(ア) ファイバースコープ

地震等で崩壊した家屋の下敷きになっている人や埋まった人などを救助する時、隊員が進入できないところを映し出す超小型カメラ

(イ) 地中音響探知機

埋まった人の声や呼吸音など、かすかな音を検索する装置

(ウ) 夜間暗視装置

夜間、暗闇の中を検索する装置

(エ) 熱画像直視装置

人の体温を感じ取り、温度差で要救助者を検索する装置

(オ) 地震警報器

早期地震探知機能により、余震等少しの揺れも逃がさず検知する資機材

(4) 消防水利施設の状況

年度	種別	井戸	水 槽		プー ル	消 火 栓 (地下式)	計
			水	うち耐震性水槽			
26		100	403	21	38	2,315	2,856
27		99	403	21	38	2,322	2,862
28		98	403	21	38	2,329	2,868
29		98	399	21	38	2,343	2,878
30		98	400	21	38	2,351	2,887
令和元		98	400	24	38	2,357	2,893

(5) 高機能消防通信指令システム

本システムは、消防防災合同庁舎の建設工事に合わせて市民の生命、財産を災害等から守るため、火災・救急救助活動において最新技術を駆使し、的確・迅速かつ簡便な操作により119番受信操作が遂行できる消防通信指令システムⅡ型として、令和2年3月9日から運用を開始した。

ア 主要機器の概要

(ア) 指令装置

119番通報の受付、災害通報の覚知、出動車両の隊編成、出動指令、現場活動支援等を統括する指令管制の主要装置。

(イ) 新発信地表示システム

本システムを利用することにより、一般加入

電話、携帯電話及びIP電話からの119番通報受信時において自動的に通報者の発信地情報を取得し、災害点が瞬時に決定されるため出動指令までの時間が短縮される。

(ウ) 自動出動指定装置

119番通報の受付から事案終了まで一連の災害情報を処理する装置で、地図検索装置、表示盤、署所端末装置等を有機的に結合し、自動化機能を制御するとともに、指令管制業務を円滑に実施する。

(エ) 地図等検索装置

自動出動指定装置、新発信地表示システムと連動し、災害発生場所の表示及び検索が容易かつ迅速に行える装置

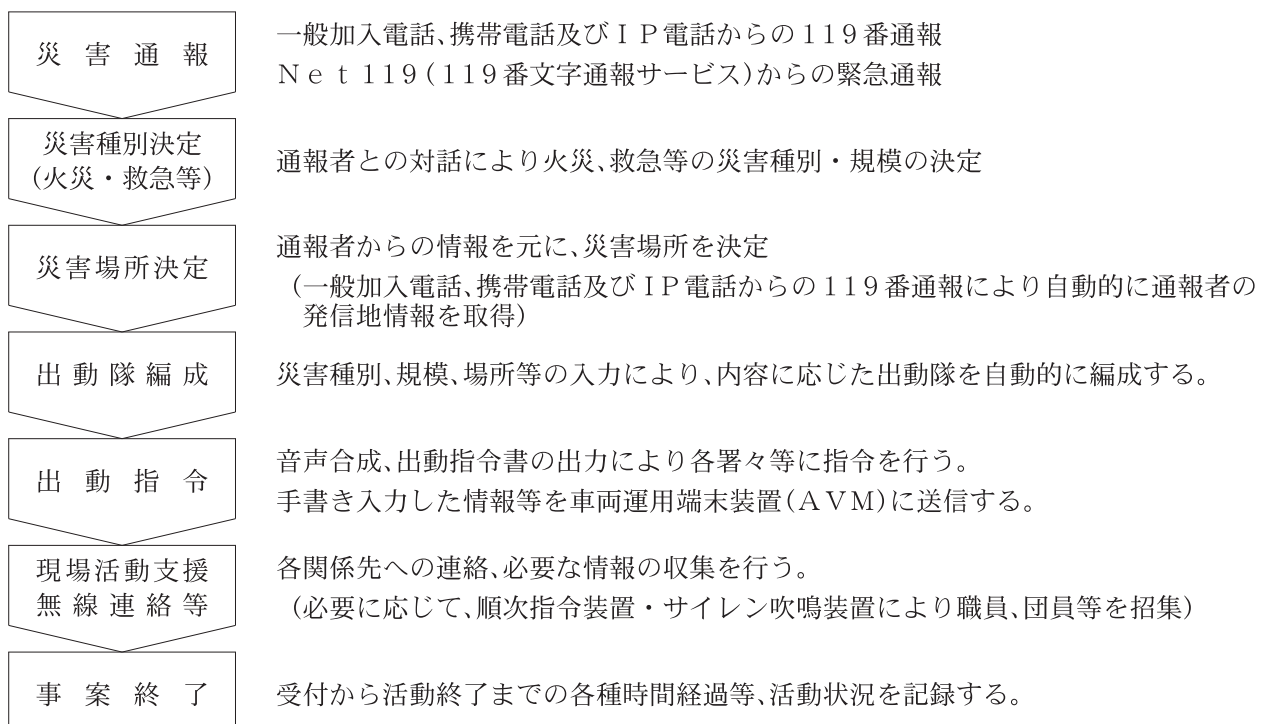
- (オ) 情報表示盤（46インチ液晶4面マルチ画面×3画面）  
車両運用、支援情報及び多目的情報の3つの表示盤を設け、消防車両動態の一覧表示、119番の着信、件数等の表示、災害場所、気象情報、河川情報、監視カメラ等の画像を表示する。
- (カ) 指令伝送装置  
自動出動指定装置・地図等検索装置と連動し、各署に設置された出力装置から災害場所、出動車両等を表示した地図付きの指令書を出力する。
- (キ) 気象観測装置  
風向、風速、気温、湿度、気圧、雨量を自動的に記録し表示する。  
雨量計については、一宮町、立川町、大生院、船木、多喜浜、別子山の6箇所に設置する。  
また、雨量情報は新居浜市のホームページから過去9日間の情報が閲覧できる。
- (ク) 順次指令装置  
消防職員、団員、関係職員等に災害の発生等を自動的に電話、Eメールで通知し非常招集を行う。
- (ケ) サイレン吹鳴装置  
市内14箇所に設置した消防サイレンを災害場所別に吹鳴することにより、消防団員等の非常招集を行う。
- (コ) 出動車両運用管理装置及び車両運用端末装置（AVM）  
地図、各種支援情報、カーナビゲーション機能を搭載した端末が消防車両に設置されており、

災害発生時には発災点の地図及び支援情報が表示される。

また、指令台において手書き入力された情報の送受信、メール機能を備え効率的な災害対応ができる。

- (サ) 現場映像情報伝送装置  
災害現場の映像等をスマートフォン等にて共有し、迅速な災害対策を図る。  
また、人が立入ることが困難な区域や状況把握が困難な場所等はドローンを活用することで、精度の高い映像を入手することができ、的確な判断や迅速な災害対応を図る。
- (シ) 高所監視カメラ  
火災等が発生した場合に自動出動指定装置と連動し、災害地点を確定することにより、自動的に災害発生方向を撮影する。
- (ス) Net 119システム（119番文字通報サービス）  
音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者（登録者）が、スマートフォン等のWEBサイトを利用して円滑に消防へ通報を行えるシステム
- (セ) 災害等案内装置  
テレホンサービス（33-6800）にて、災害発生場所、休日当番医等の情報を提供する。  
また、平成20年4月から災害等の発生状況を携帯電話等に「メールマガジン」でリアルタイムに情報を提供している。防災・火災・救急情報は新居浜市のホームページからも閲覧できる。

## イ 災害処理の流れ



### 3 火 災 統 計

#### (1) 概 況

年	区分	火災件数	火災種別					焼失棟数			り災世帯数			り災人員	死傷者	
			建物	林野	車両	船舶	その他	全焼	半焼	部分焼	全損	半損	小損		死者	傷者
27		32	16	2	1	0	13	3	1	5	1	1	10	26	0	5
28		30	19	1	1	1	8	6	2	8	5	1	11	33	1	8
29		27	18	2	3	0	4	5	4	12	2	3	12	41	2	6
30		33	25	0	2	0	6	20	3	12	10	2	22	73	1	5
令和元		29	20	0	1	0	8	23	1	13	9	1	18	56	3	3

損失面積			損 害 額					計
建物	林野	建物内容品を含む	林野	車両	船舶	その他		
㎡	a	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
203	65	16,316	0	130	0	16	16,462	
720	8	17,409	0	50	401	4,730	22,590	
554	18	26,858	787	120	0	0	27,765	
2,838	0	130,513	0	300	0	40,137	170,950	
2,822	0	157,312	0	300	0	5,123	162,735	

#### (2) 原因別火災発生件数

年	区分	ストーブ	たばこ	たき火	こんろ	放(疑い含む)火	火遊び	溶断機の火花	取灰	ボイラー	電灯電話等の配線	不	そ	計
													の	
27			3	1	4	1	5				3	5	10	32
28		2	1	1	2	1		1	1		1	5	15	30
29		1	4		1	1					4	6	10	27
30		2			1	3			2		2	3	20	33
令和元		1	4	1	3	5			2		1	3	9	29

## 4 危険物製造所等設置許可状況

(単位：件)

対象物件		29			30			令和元		
		許可	廃止	現在	許可	廃止	現在	許可	廃止	現在
総	数	25	23	1,114	16	23	1,107	14	32	1,089
製	造 所		3	41			41		1	40
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	2	5	134	3	2	135	3	3	135
	屋 外 貯 蔵 所	4		34	2	3	32		1	31
	屋内タンク貯蔵所			7			7	1		8
	屋外タンク貯蔵所	9	4	449	1	13	437		11	426
	地下タンク貯蔵所	1	3	47	1		47	2	1	48
	簡易タンク貯蔵所			1			1			1
	移動タンク貯蔵所	4	5	143	7	4	149	8	7	150
小	計	20	17	815	14	22	808	14	23	799
取 扱 所	給 油 取 扱 所		2	74			74			74
	第 1 種販売取扱所			1			1			1
	第 2 種販売取扱所			1			1			1
	一 般 取 扱 所	5	1	165	2	1	165		8	157
	移 送 取 扱 所			17			17			17
小	計	5	3	258	2	1	258		8	250

## 5 消防・救急活動

### (1) 消防活動

種 類		29		30		令和元	
		出動延回数	出動延人数	出動延回数	出動延人数	出動延回数	出動延人数
火	災	27	567	33	651	29	566
	(うち林野火災)	( 2)	( 80)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
救	助 活 動	40	530	29	386	32	363
風	水 害 等 の 災 害	33	130	32	126	6	19
演	習 訓 練	354	1,645	262	1,569	205	1,301
予	防 査 察	671	2,684	629	2,516	720	2,880
警	防 調 査	325	1,116	241	802	274	978
原	因 調 査	27	135	33	165	29	145
特	別 警 戒	208	709	85	264	90	298
	計	1,685	7,516	1,344	6,479	1,385	6,550

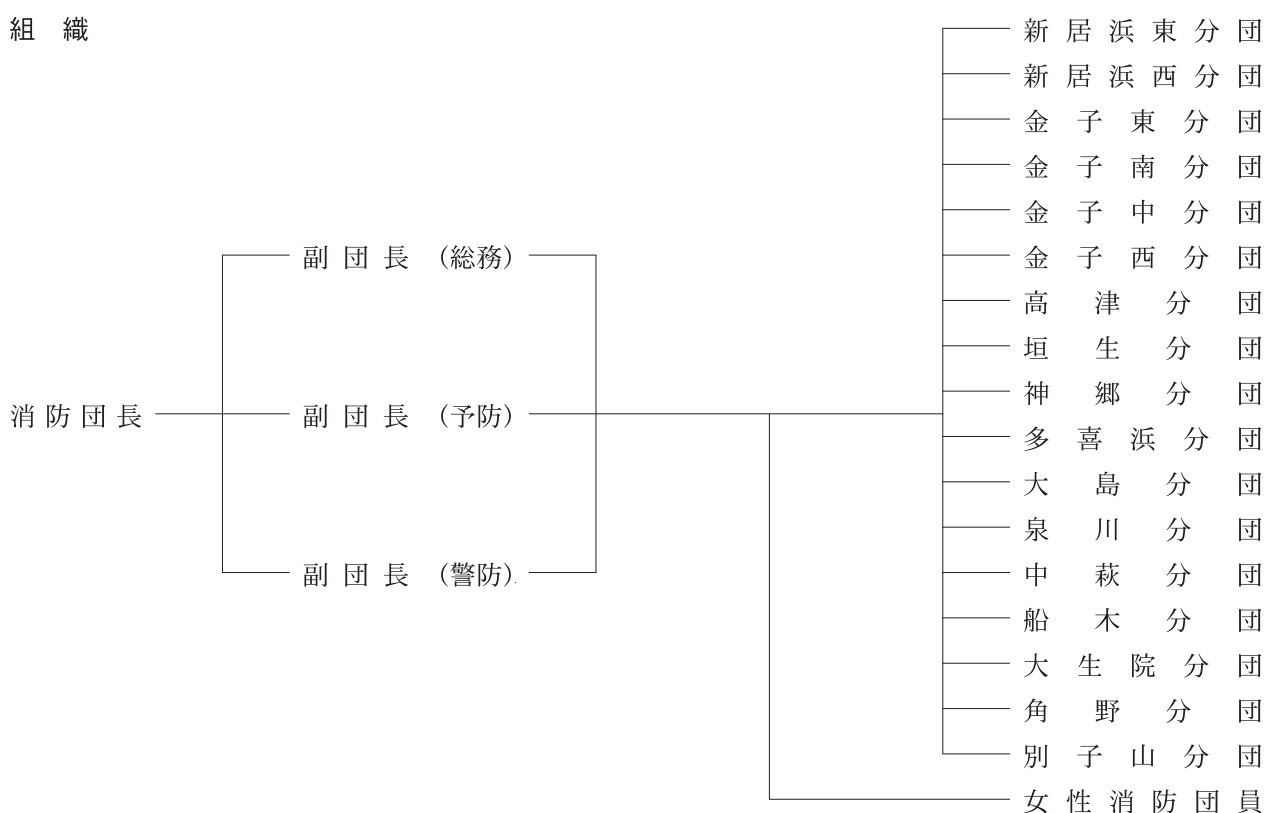
(2) 救急活動

(単位：件)

区分 年別	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計	増 減 率 前 年 (%)
28	7	0	2	525	30	30	813	29	61	3,165	484	5,146	+3.3
29	6	2	4	561	34	29	830	27	50	3,331	556	5,430	+5.5
30	3	0	4	525	32	27	776	27	41	3,419	537	5,391	-0.7
令和元	5	0	3	443	38	26	808	29	42	3,372	567	5,333	-1.1

## 6 消 防 団

(1) 組 織



(2) 消防機械器具の配置等

(2.4.1 現在)

区分	分団別	団本部	分団別																計	
			新居浜東	新居浜西	金子東	金子南	金子中	金子西	高津	垣生	神郷	多喜浜	大島	泉川	中萩	船木	大生院	角野		別子山
定	数 (人)	34	33	33	39	40	33	33	65	40	55	40	33	55	60	55	48	63	33	792
現	員 数 (人)	25	33	33	39	39	30	32	51	37	55	38	9	50	52	52	46	57	24	702
消防ポンプ車等	自動車	0	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	3	3	1	1	2	0	23
	小型動力ポンプ	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4	2	2	4	2	4	4	42
	小型動力ポンプ積載車	0	1	1	1	1	1	1	2	1	3	1	1	1	1	3	2	2	3	26



## (3) 報酬及び費用弁償

## ア 年報酬

(2.4.1 現在・単位：円)

団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員 (機能別)
206,000	154,400	132,100	71,200	56,900	32,200	27,400 ( 9,100)

## イ 費用弁償

(2.4.1 現在・単位：円)

区 分	金 額	摘 要
家 屋 火 災 出 動	1,940	1 回につき
山 林 火 災 出 動	2,520	1 回につき (4時間を超えるときは4時間ごとに1,130円を加算する。)
水 防 出 動	2,520	1 回につき (4時間を超えるときは4時間ごとに1,130円を加算する。)
山 岳 救 助	2,520	1 回につき (4時間を超えるときは4時間ごとに1,130円を加算する。)
警 戒 出 動	1,810	1 回につき
訓 練 出 動	1,810	1 回につき
火災予防又は救急指導啓発	1,810	1 回につき
地水利調査又は立入検査	1,810	1 回につき
賄 費	940	食事を必要とする出動をした場合 1 回につき
機 関 員 手 当	1,540	月 額
被 服 損 料	2,960	年 額

## (4) 活動状況

種別	年 区分	29		30		令和元	
		出動延回数	出動延人数	出動延回数	出動延人数	出動延回数	出動延人数
火 災		9	734	10	737	9	910
警 戒		51	3,836	61	4,069	50	3,839
訓 練		271	9,072	243	8,966	259	9,190
水 防		3	2,996	2	884	0	0
計		334	16,638	316	14,656	318	13,939